

飯田市事務事業進行管理表

【令和6(2024)年度】

長野県飯田市

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	議世事務局	議世事務局	48	1	議会運営事業
一般会計	議世事務局	議世事務局	48	2	政務活動事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	3	庁舎管理事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	4	文書法制事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	5	公平委員会事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	6	広報広聴事業
一般会計	総務部	財政課	3	7	財産管理契約事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	8	車両管理事務
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	9	地域自治組織運営事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	10	地域自治組織助成事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	11	総合的な空き家対策事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	12	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	13	首都圏等交流活動支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	14	集会施設整備補助事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	15	地域安全活動事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	16	中山間地域振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	17	地域振興住宅事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	18	遠山郷振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	19	移住定住推進事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	20	自治振興センター管理運営事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	21	多様性社会推進事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	22	市民協働推進事業
一般会計	企画部	秘書課	10	23	秘書事務
一般会計	企画部	秘書課	10	24	市政功労者表彰事務
一般会計	企画部	企画課	6	25	企画調整事務
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	26	大学とのネットワーク構築事業
一般会計	企画部	企画課	6	27	三遠南信地域交流事業
一般会計	企画部	企画課	6	28	総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務
一般会計	総務部	財政課	3	29	行財政改革事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	30	ふるさと飯田応援隊募集事業
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	31	大学設置活動推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	32	交通体系整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	33	次世代交通整備事業
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	34	I I D A ブランド推進事業
一般会計	総務部	人事課	2	35	人事管理事務
一般会計	総務部	人事課	2	36	職員研修事業
一般会計	総務部	人事課	2	37	健康管理事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	38	交通災害共済事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	39	交通安全事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	40	交通安全施設整備事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	41	情報システム事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	42	地域デジタル化推進事業
一般会計	会計管理者	会計課	47	43	会計事務
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	44	リニア推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア整備課	12	45	リニア駅周辺整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	46	代替地整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	47	リニア用地取得事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	48	消費生活センター事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	49	飯田市物価高騰対策生活支援金事業
一般会計	総務部	税務課	4	50	市税賦課事業
一般会計	総務部	納税課	5	51	市税徴収事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	52	パスポート交付事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	53	戸籍住民基本台帳事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	54	自衛官募集事務受託事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	55	住民記録管理事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	56	選挙管理委員会運営事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	57	選挙啓発事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	58	市長選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	59	市議会議員選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	60	財産区議会議員選挙事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	61	統計事業
一般会計	監査委員事務局	監査委員事務局	58	62	監査事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	63	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	64	生活困窮者支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	65	地域福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	66	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	67	福祉施設管理運営事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	68	福祉委員活動事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	69	社会福祉施設等支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	70	社会援護推進事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	71	災害見舞金・弔慰金等支給事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	72	中国帰国者等生活支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	73	障害福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	74	重度心身障害児者福祉手当事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	75	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	76	障害福祉サービス等給付事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	77	老人福祉推進事務
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	78	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	79	南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	80	養護老人ホーム措置事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	81	介護保険利用者負担軽減事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	82	介護人材確保対策事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	83	高齢者等住宅改修助成事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	84	在宅介護者支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	85	在宅生活支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	86	成年後見支援センター運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	87	高齢者生きがい推進事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	88	国民年金事務受託事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	89	福祉医療費給付事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	90	重層的支援体制整備事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	91	養育支援事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	92	出産子育て応援事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	93	発達支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	94	基幹・地域包括支援センター運営事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	95	こども家庭支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	96	地域介護予防活動支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	97	物価高騰対策生活支援事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	98	保育士等人材確保支援事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	99	児童福祉推進事務
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	100	結婚新生活支援事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	101	児童手当事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	102	ひとり親家庭等福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	103	児童扶養手当事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	104	児童発達支援センター事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	105	民間保育所運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	106	保育料軽減事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	107	民間保育所特別保育事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	108	民間保育所等施設整備事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	109	民間保育所補助事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	110	公立認定こども園管理運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	111	病児保育事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	112	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	113	放課後子ども教室設置運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	114	地域子育て支援事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	115	広域的・地域相談支援事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	116	医療的ケア児等総合支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	117	生活保護措置事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	118	福祉企業センター管理運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	119	保健衛生推進事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	120	保健施設管理事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	121	地域医療支援事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	122	上村診療所運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	123	千代診療所運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	124	がん治療助成事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	125	南信濃診療所設置事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	126	乳幼児保健事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	127	妊産婦健診事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	128	予防接種事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	129	健康福祉委員等活動事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	130	不妊治療費助成事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	131	市民の健康づくり事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	132	一般健康相談事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	133	健康診査事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	134	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	135	火葬事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	136	環境衛生事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	137	公衆便所事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	138	畜犬事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	139	環境保全一般経費
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	140	地域エネルギー普及事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	141	環境汚染対策事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	142	自然環境保全推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	143	環境教育推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	144	省エネルギー推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	145	脱炭素先行地域づくり事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	146	3R推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	147	地域環境美化推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	148	最終処分場管理事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	149	ごみ適正処理事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	150	勤労者支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	151	雇用対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	152	技能者育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	59	153	農業委員会事務
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	59	154	農地流動化促進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	155	農業振興推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	156	担い手確保・育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	157	農地等活用対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	158	農業振興センター事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	159	元気な農村づくり推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	160	地域循環型農業推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	161	果樹・野菜等産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	162	畜産産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	163	農業経営強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	164	農作物被害対策事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	165	土地改良事業促進事務
一般会計	産業経済部	農業課	26	166	土地改良施設維持管理促進事業
一般会計	建設部	土木課	33	167	土地改良事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	168	社会基盤維持管理事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	169	農業基盤整備資金償還補助事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	170	用地測量・所有権移転登記事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	171	国土調査事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	172	林業振興事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	173	森林経営管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	174	森林資源活用推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	175	森林づくり推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	176	里山整備推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	177	森林病虫害・鳥獣被害対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	178	林道管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	179	林道整備事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	180	治山関連事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	181	商工会議所活動運営補助事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	182	商業振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	183	商業活性化総合支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	184	にぎわい創出店舗活用事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	185	中小企業金融対策事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	186	観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	187	観光誘客推進事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	188	観光まつり振興事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	189	観光振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	190	天龍峡まちづくり支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	191	天龍峡温泉交流館管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	192	遠山郷観光戦略プロジェクト事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	193	上村観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	194	南信濃観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	195	環境技術開発センター運営事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	196	産業振興事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	197	人材育成事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	198	新産業創出事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	199	企業誘致・立地促進事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	200	産業用地整備事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	201	産業団地管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	202	起業家育成支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	203	りんご並木活性化事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	204	中心市街地活性化推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	205	地域経済循環推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	206	事業継続支援事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	207	土木事業促進事務
一般会計	建設部	建設総務課	31	208	道路橋りょう事業促進事務
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	209	道路事業促進同盟会参画事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	210	潰地登記・道路台帳補正・河川台帳作成事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	建設部	土木課	33	211	道路ネットワーク整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	212	リニア関連道路整備事業
一般会計	建設部	土木課	33	213	防災・安全対策事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	214	国県関連事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	215	県事業負担金
一般会計	建設部	建設総務課	31	216	河川総務事務
一般会計	建設部	建設総務課	31	217	天竜川総合学習館管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	218	内水排除整備事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	219	都市計画推進事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	220	都市計画推進事務
一般会計	建設部	地域計画課	32	221	土地利用計画推進事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	222	公園整備事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	223	公園維持管理事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	224	飯田子どもの森管理運営事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	225	飯田動物園管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	226	市営住宅管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	227	旧市営住宅敷地等管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	228	建築指導事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	229	公営住宅整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	230	常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	231	非常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	232	消防施設整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	233	水防対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	234	災害対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	235	防災対策推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	236	教育委員会運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	237	奨学金貸与事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	238	人間関係づくり支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	239	スクールバス運行事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	240	教職員住宅維持管理事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	241	大平宿泊訓練施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	242	学校管理運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	243	学校保健事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	244	小中学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	245	学校教育振興事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	246	学力向上推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	247	就学援助等事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	248	外国語教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	249	特別支援教育支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	250	学習におけるICT活用推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	251	校外活動支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	252	小学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	253	情報モラル教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	254	小中連携・一貫教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	255	小中学校キャリア教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	256	中学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	257	平和学習・人権教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	258	地育力向上連携推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	259	社会教育運営事務
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	260	科学実験教室推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	261	わが家の結いタイム推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	262	青少年育成事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	263	文化財保護事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	264	埋蔵文化財調査事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	265	飯田古墳群保存活用事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	266	恒川遺跡群保存活用事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	267	公民館維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	268	乳幼児親子学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	269	多様な学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	270	高校生等次世代育成事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	271	飯田コミュニティスクール推進事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	272	公民館改修事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	273	図書購入・提供事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	274	図書館管理運営事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	275	子供読書活動推進事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	276	図書館事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	277	美術博物館管理事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	278	美術博物館資料調査研究・収集保管事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	279	美術博物館展示公開事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	280	美術博物館教育普及・活動支援事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	281	美術博物館プラネタリウム運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	282	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	283	南信濃民芸等関係施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	284	文化会館等管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	285	文化会館文化芸術事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	286	人形劇のまちづくり事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	287	竹田人形館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	288	川本人形美術館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	289	文化施設整備事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	290	歴史研究所管理事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	291	歴史研究所事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	292	文化・スポーツ活動の体制整備事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	293	競技スポーツ振興支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	294	市民スポーツ推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	295	体育施設等維持管理・整備事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	296	学校給食運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	297	学校給食施設維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	33	298	災害復旧事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	299	林道災害復旧事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	24	300	国民健康保険税賦課事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	24	301	国民健康保険療養等の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	24	302	国民健康保険その他の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	24	303	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	24	304	国民健康保険保健事務事業
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	健康福祉部	保健課	24	305	国民健康保険直営診療所運営事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	306	認定調査業務
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	307	介護給付事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	308	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険特別会計	健康福祉部	保健課	24	309	高齢者健康づくり事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	310	一般介護予防事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	311	地域ケア会議事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	312	認知症施策推進事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	313	介護給付費費用適正化等事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	314	家族介護支援事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	315	成年後見制度利用支援事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	316	介護サービスの質の向上事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	317	地域資源ネットワーク形成事業
地方卸売市場事業特別会計	産業経済部	商業観光課	28	318	卸売機能健全化推進事業
駐車場特別会計	産業経済部	商業観光課	28	319	飯田市営駐車場事業
墓地事業特別会計	市民協働環境部	環境課	18	320	市営墓地経営事業
介護老人保健施設事業特別会計	市立病院事務局	市立病院介護老人保健施設	46	321	市立病院介護老人保健施設運営事業
ケーブル特別会計	企画部	デジタル推進課	8	322	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）
後期高齢者医療特別会計	健康福祉部	保健課	24	323	後期高齢者医療制度事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	39	324	水道事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	39	325	妙琴浄水場更新整備事業
病院事業会計	市立病院事務局	経営企画課	44	326	市立病院運営事業
下水道事業会計	上下水道局	下水道課	40	327	下水道事業
下水道事業会計	上下水道局	下水浄化センター	41	328	下水処理施設維持管理事業

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	3	事業No.	7
事務事業名		財産管理契約事業		会計	一般会計
担当課等名		財政課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等		地方自治法			
		飯田市財務規則			
事業目的	対象	市が締結する契約及び公有財産(主に普通財産)			
	意図	より公正で公平な契約の推進と公有財産(主に普通財産)の維持管理及び有効活用の実施			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		<ul style="list-style-type: none"> ・最低制限価格、失格基準価格の見直しを行うなどし、契約制度の公正かつ適切な運用を図る必要があります。 ・公有財産(主に普通財産)の有効活用及び処分に向けた検討、実施を進める必要があります。 								
リスク及び機会(ISO)										
6年度取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)	
	1 入札・契約業務 ・財務規則に基づき業者選定審査委員会を開催し、対象となる案件の入札手続きの公正・透明性を確保します。 ・公契約に関する基本方針に基づき、電子入札システム等を導入します。				契約事務				12,131	
	2 財産管理業務 ・普通財産の適正な管理を行うとともに、遊休資産について有効活用及び処分の検討、実施を行います。 ・老朽化した建物(旧消防署)の解体実施設計に着手します。				優良建設工事表彰事務				155	
	3 地方公会計 ・統一的な基準による地方公会計制度に基づき、財務諸表を作成し、公表を行います。				財産管理事務				5,200	
					地方公会計事務				1,632	
					財務関係管理事務				462	
					その他の経費				0	
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入札件数(建設工事及び関連する業務)	件	250	261	250	271	250		250	
	遊休資産の処分	件	1	2	1	2	3		3	
	地方公会計制度による財務諸表の公開	回	1	1	1	1	1		1	
6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項					
	事業費計		19,580		(地)緊急防災・減災事業債 2,700千円 (そ)建物火災保険地元負担金 35千円					
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		2,700							
	その他		35							
一般財源		16,845								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	3	1	3	2,487 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	3	10	1	17,093 0	財産管理費
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	9	事業No.	30
事務事業名		ふるさと飯田応援隊募集事業		会計	一般会計
担当課等名		広報ブランド推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H20	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる		
	分野別計画				
	法令・例規等	所得税法、地方税法、地方税法施行規則 平成31年総務省告示第179号(令和4年6月23日最終改正)、ふるさと飯田応援隊寄附金返礼品贈呈実施要綱 飯田市ふるさと納税返礼品開発等支援補助金交付要綱、ふるさと納税返礼品開発等支援補助金審査要領			
事業目的	対象	全国民、市内の地域産品を取り扱う事業者			
	意図	飯田市の魅力の発信、飯田市の取組・事業の応援、飯田市の地域産業の活性化を複合的に行う			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	ふるさと納税の推進と飯田市の魅力発信を掛け合わせ相乗効果を高めていくためには、現在、主要な返礼品である青果類・菓子だけではなく、より寄附者から選ばれる返礼品を充実することと安定的な提供をしていくことが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の寄附者から飯田市が選ばれるためには、魅力ある返礼品の充実と安定した返礼品の提供が必要です。 ・魅力ある返礼品の充実に向けて、返礼品事業者の条件の緩和、返礼品開発の支援と新規返礼品の開拓に取り組みます。 ・寄附をしやすい環境づくりとして、既存の4受付サイトのほか、1受付サイトを増設します。 ・クラウドファンディング型ふるさと納税に取り組みます。 ・ふるさと納税額を安定的に増やしていくために、受付サイトの検討を進めます。 	返礼品調達(配送費含む)代金	144,000
一括代行サービス業務委託		61,578	
寄附者等対応向上(ワストップ)特例申請、受領証明書発行)業務委託		9,174	
返礼品開発等支援補助金		2,000	
会計年度任用職員人件費		5,034	
その他の経費		1,890	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと納税申込件数	件	27,500	37,464	40,000	33,404	45,000		40,000	
	PRパンフレット配布数	部	500	0	28,500	25,182	28,500		28,500	
	イベント、バス停等での周知活動回数	回	3	0	2	2	2		2	
	返礼品協力企業数	社	29	34	40	56	45		77	
	返礼品登録数	個	167	242	280	269	290		450	
	事業者向け説明会開催回数	回					2		1	
	返礼品開発等支援補助金交付件数	件			8	6	8		8	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	223,676	ふるさと寄附受納見込み 450,000千円 (そ)ふるさと寄附金	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	144,000		
	一般財源	79,676		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
						現計予算額	
1	1	2	1	9	11	218,642	ふるさと飯田応援隊募集事業費
						0	
2	1	2	1	9	1	5,034	会計年度任用職員人件費
						0	
3							
4							
5							
6							
7							

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		地域福祉推進事業			課等No.	20	事業No.	65
担当課等名		福祉課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	開始	S55	終了	
			12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る				
分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画						
法令・例規等		社会福祉法						
事業目的		対象	日常生活の支援が必要な市民					
		意図	共助による日常生活における課題解決					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子高齢化、地域コミュニティの希薄化に伴い、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすには、地域活動や住民相互による支え合いが必要です。多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら地域福祉の推進に取り組んでいくことが重要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、見守り支え合いの仕組みづくりや地域福祉に係る人材育成に取り組みます。 ・社会福祉協議会との協働により、住民支え合いマップの更新と活用、ファミリーサポートセンターの運営、相談事業、福祉有償運送及び福祉教育に取り組みます。 ・地域福祉コーディネーターの果たすべき役割を明確にすると共に、関係機関等との連携を強化し、地域福祉の推進を図ります。地区で取り組む好事例や先進事例を横展開していきます。 ・民間事業者、地域等の社会全体による見守り体制を構築するとともに、ごみ出し困難世帯に対する支援を行うなど、生活課題の解決に取り組みます。 	委託料	87,967	
		使用料及び賃借料	407	
		負担金補助及び交付金	24,960	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	住民支え合いマップの更新地区数	地区	20	18	20	18	20		20	
	ふれあいサロン設置数	件	130	137	130	134	130		130	
	地域福祉コーディネーター活動件数	回	800	1,585	800	2,151				
	地域福祉コーディネーター活動件数(年間1人当たり)	回					70		70	
	ファミリーサポートセンター活動回数	回	2,600	787	2,600	688	800		800	
	出前福祉講座参加生徒数	人	2,200	2,474	2,200	2,726	2,200		2,200	
	福祉有償運送運送回数	回	20,000	16,986	20,000	17,990	17,000		17,000	
	相談件数(一般心配ごと・特別心配ごと・法律)	件	420	1,509	420	1,289	420		420	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補正事項						
	事業費計		113,334	(国)重層的支援体制整備事業交付金(1/2)						
	国庫支出金		4,203	(県)重層的支援体制整備事業交付金(1/4) 101千円						
	県支出金		924	(県)地域福祉総合助成金 823千円						
	地方債		0	(そ)地域福祉基金利子						
	その他		728							
一般財源		107,479								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	4	701	0	福祉教育推進事業費
2	1	3	1	1	14	9	5,366	0	有償移送サービス事業費
3	1	3	1	1	14	11	4,761	0	地域支え合い活動推進事業費
4	1	3	1	1	14	13	11,000	0	社会福祉協議会パートナーシップ推進強化事業費
5	1	3	1	9	10	2	8,794	0	総合相談事業費
6	1	3	1	9	13	5	72,684	0	地域福祉コーディネーター設置運営事業費
7	1	3	1	9	13	6	10,028	0	包括的生活支援事業費(ファミリーサポートセンター運営費を含む)

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	73
事務事業名		障害福祉推進事業			
担当課等名		福祉課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			いいだ障がい福祉プラン2024(飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画)	
				飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画 飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」	
法令・例規等			障害者基本法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、発達障害者支援法、障害者差別解消法 障害者優先調達推進法、障害者雇用促進法、バリアフリー法、障害者総合支援法、児童福祉法、社会福祉法 医療的ケア児支援法、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法		
事業目的	対象	障がい児者			
	意図	地域における安心した日常生活や社会生活			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい児者が、住み慣れた地域で安心して日常生活や社会生活を営むことができるように、自立に向けた様々な支援と社会的障壁の除去(バリアフリー)を進めます。また、ユニバーサルデザインの考え方や方法を学び、障がいを理由とした差別をなくし、地域共生社会の実現を目指して環境整備に取り組む必要があります。住民にとってわかりやすく利用しやすい相談や情報提供が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 市民の障がいに対する正しい理解を深め、偏見や差別、障がい者虐待をなくすための取組を進めます。 文化芸術活動や参加型イベント、パラスポーツ体験等を通じて、障がいのある人となない人が地域で交流する機会を拡大します。 医療的ケア児・者の現状把握に努め、個々のニーズに対応するとともに、地域生活支援体制の整備に向けた検討を進めます。 障がい者タクシー利用券の電子申請の導入及びバリアフリートイレマップの拡大など、様々な情報を取得できる環境整備に取り組みます。 障がい児・者の総合支援を担う「基幹相談支援センター」体制の在り方を検討します。 	相談支援事業負担金	29,480
日常生活支援事業費		18,944	
地域生活支援事業委託料		2,042	
文化芸術活動及び社会参加推進		1,518	
ピアサポート活動支援・手話通訳者等派遣事業費		1,566	
アドバイザー事業		266	
会計年度任用職員(手話通訳者の設置含む)		10,725	
その他の経費		7,379	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			相談支援事業の利用件数	件	9,300	10,183	9,300	11,119	11,000	
今後支援が必要となる障がい者の把握	人	20	10	20	28	20		25		
障がい者文化芸術作品展等への参加者	人	600	600	600	732	600		800		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	71,920			
	国庫支出金	10,066		(国)特別児童扶養手当事務取扱交付金(定額)811千円、地域生活支援事業補助金(1/2)5,040千円、重層的支援体制整備事業補助金(1/2)1,782千円、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(1/2)2,433千円		
	県支出金	7,138		(県)地域福祉総合助成金(1/2)3,604千円、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金(1/2)124千円、地域生活支援事業補助金(1/4)2,519千円、重層的支援体制整備事業補助金(1/4)891千円		
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	54,716				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	3	1	3	10,725 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	3	10	1	7,956 0	障害者福祉一般経費
3	1	3	1	3	16	3	99 0	障害者居宅生活サポート事業費
4	1	3	1	3	22	2	18,695 0	障害者の日常生活支援事業費
5	1	3	1	3	33	1	249 0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	1	13,092 0	地域生活支援基本事業費
7	1	3	1	9	11	3	21,104 0	地域生活支援基本事業費

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	76
事務事業名		障害福祉サービス等給付事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	H25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			いいだ障がい福祉プラン2024(飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画)	
法令・例規等		障害者総合支援法			
		児童福祉法			
事業目的	対象	障がい児者			
	意図	基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい児者が、住み慣れた地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、多種多様なニーズ等を勘案し、各種サービスを提供する必要があります。また、年々増加傾向にある発達障がいの診断を受けた児に対する相談支援の充実や、発達障がいに対する地域住民の正しい理解の推進を図る必要があります。医療的ケア・重度障がい児者が住み慣れた地域で必要なサービスを受けられる環境の整備も必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児者やその家族を支援するために、障害福祉サービスをはじめとする各種サービスの質の確保・向上に取り組みます。 障がいの特性や障がい児者の個々の状況を全体像として捉え、必要とするサービスを適切に利用できるよう、相談支援体制の充実を図ります。 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等での専門的で質の高いサービスを提供できるように、事業所等と連携して取り組みます。 在宅の重度障がい者の入浴や日中活動の場を確保するため、共生型生活介護事業所を支援します。 医療的ケア・重度障がい児者の支援体制整備に関係機関と連携して取り組みます。 	介護給付費	1,139,455
訓練等給付費		847,042	
更生・育成・療養介護医療給付費		57,424	
補装具費		15,007	
日常生活用具給付費		26,824	
地域生活支援給付費		29,996	
障害児通所給付費		428,763	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護給付受給者数	人	567	681	580	619	591		591	
	訓練等給付受給者数	人	508	560	526	578	546		546	
	更生・育成・療養介護医療受給者数	人	99	56	99	78	99		99	
	補装具給付及び修理件数	件	220	125	220	141	220		220	
	地域生活支援事業受給者数	人	194	167	195	157	196		196	
	日常生活用具給付件数	件	2,620	2,679	2,618	2,708	2,616		2,616	
	障害児通所支援受給者数	人	374	350	379	363	384		384	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計					
	国庫支出金	1,271,521			(国) 障害者自立支援給付費負担金(1/2)1,000,100千円、障害者医療費負担金(1/2)28,630千円、地域生活支援事業補助金(1/2)28,410千円、障害児入所給付費等負担金(1/2)214,381千円	
	県支出金	635,759			(県) 障害者自立支援給付費負担金(1/4)500,049千円、障害者医療費負担金(1/4)14,315千円、地域生活支援事業補助金(1/4)14,205千円、障害児通所給付費等負担金(1/4)107,190千円	
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	637,231				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	3	44	1	1,139,455 0	総合支援介護給付事業費
2	1	3	1	3	45	1	847,042 0	総合支援訓練等給付事業費
3	1	3	1	3	46	1	57,424 0	総合支援医療給付事業費
4	1	3	1	3	47	1	15,007 0	総合支援補装具給付事業費
5	1	3	1	3	51	2	26,824 0	障害者日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	3	29,996 0	地域生活支援給付事業費
7	1	3	2	9	10	1	428,763 0	障害児通所支援費

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	89
事務事業名		福祉医療費給付事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	S47	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画				
法令・例規等	飯田市福祉医療費給付金条例				
	飯田市福祉医療費給付金条例施行規則				
	飯田市福祉医療費資金貸付規則				
事業目的	対象	障がい者の一部、0～18歳までの子ども、ひとり親家庭の母子や父子等			
	意図	対象者の早期適切な受療			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい者、子ども、ひとり親家庭の母子等が、医療受診したときに給付金を支給することにより、当該者らの早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とします。適正受診の周知及び低所得者については貸付制度や低額診療制度の周知をします。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、市独自に18歳までの子ども及び母子家庭等の18～20歳の学生について、令和6年8月からの医療費の窓口自己負担を500円から300円へ引き下げます。以下の対象者への医療費支給、医療機関等への手数料支払いをします。年度末の年齢が満18歳までの子どもは、現物給付となっています。 1 障がい者 (1) 一般障がい者(身障手帳1～3級、療育手帳A1・A2・B1) (2) 精神1・2級(通院のみ) (3) 精神通院(市単) (4) 65歳以上国民年金別表該当(障がい老人) 2 子ども 3 母子父子家庭の子とその養育者及び父母のない子 4 未熟児	医療費給付金	560,900
手数料		36,737	
医療費貸付金		3,210	
支払証明書等通信運搬費		4,992	
医療費支給業務委託料		2,084	
会計年度任用職員人件費		2,679	
印刷製本、消耗品費他		724	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	給付対象	人	20,582	21,351	20,242	20,639	21,060		20,616	
	給付件数	件	244,424	206,529	228,910	229,936	239,558		249,353	
	給付額	千円	527,267	505,763	529,898	516,045	532,805		560,900	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	611,326	(国)未熟児養育医療費負担金(1/2) 3,080千円	
	国庫支出金	3,080	(県)障害者医療費給付事業補助金(1/2) 128,172千円	
	県支出金	257,895	(県)乳幼児医療費給付事業補助金(1/2) 104,679千円	
	地方債	0	(県)母子家庭等医療費給付事業補助金(1/2) 23,504千円	
	その他	4,750	(県)未熟児養育医療費負担金(1/4) 1,540千円	
一般財源	345,601	(そ)福祉医療費貸付金回収金 3,210千円		
			(そ)未熟児養育医療費負担金 1,540千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	7	1	3	2,679 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	7	13	1	266,468 0	障害者医療費給付事業費
3	1	3	1	7	14	1	276,494 0	子ども医療費給付事業費
4	1	3	1	7	15	1	46,955 0	母子家庭等医療費給付事業費
5	1	3	1	7	16	1	3,210 0	福祉医療費貸付金事業費
6	1	3	1	7	20	1	7,800 0	医療費給付事業一般経費
7	1	3	1	7	22	1	7,720 0	未熟児養育医療費給付事業費

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		19		事業No.		140	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		R3		終了		R6	
事務事業名		地域エネルギー普及事業					
担当課等名		ゼロカーボンシティ推進課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進			
			13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第5次改訂版			
				飯田市地球温暖化対策実行計画			
法令・例規等			地球温暖化対策の推進に関する法律				
			飯田市環境基本条例				
			飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例				
事業目的	対象	市民、事業者					
	意図	市民、事業者、行政が協働して自然エネルギーの域産域消に取り組み持続可能な地域づくりを実施します。また、リニア時代にふさわしい脱炭素社会に向け取組を推進します。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)		・世界的にゼロカーボン社会の実現が求められる中、コベネフィットアプローチを活用した新たな事業展開が求められています。引き続き、補助制度や地域環境権条例を活用しながら再生可能エネルギーの創出を喚起し、そのエネルギーの市内での活用を促進していくことが必要です。 ・環境共生住宅エリアの構築については、住宅建築に係る資材価格高騰などの外部要因も大きいことから、引き続き補助制度を運用し、低炭素な街区の構築に向けた取組を進める必要があります。												
6年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)						
	・地球温暖化対策推進法に基づき、令和4年4月から開始した、市町村が再エネ促進区域や再エネ事業に求める環境保全・地域貢献の取組を自らの計画に位置づけ、適合する事業計画を認定する仕組みについて、地域環境権条例の新たな事業スキームと併せて検討を行います。 ・引き続き、太陽光発電設備、蓄電システム、太陽熱温水器、木質バイオマス機器の設置促進及びマイクロ水力発電事業、小水力発電の事業化支援を実施します。 ・リニア駅周辺や環境共生住宅エリアにおける将来的なエネルギー融通の在り方について引き続き研究していきます。			太陽光発電設備・蓄電システム、太陽熱温水器設置補助経費			32,000							
				太陽光市民共同発電グリーン電力使用料			9,524							
				エネルギーの域産域消事業推進費			4,293							
				地域公共再生可能エネルギー活用事業推進費			331							
				小沢川小水力発電事業化支援			3,110							
				みどりの環交流事業経費			110							
				住宅の脱炭素化推進補助経費			4,750							
				その他の経費			0							
				活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
太陽光発電設備設置補助対象の設置容量		kW	1,000		876	1,000	1,047	1,500		1,000				
蓄電システム設置補助交付件数		件	100		124	100	152	150		100				
太陽熱温水器設置補助交付件数		件	40		21	40	15	40		40				
木質バイオマス機器の新規導入		件	66		38	66	29	26		26				
飯田市再生可能エネ導入支援審査会指導・助言		回	4		4	4	3	4		4				
環境共生住宅エリア構築への補助交付件数		件	25		7	25	18	5		30				
6年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補足事項											
	事業費 計		54,118	(県) 民間ベレットストップ補助に対する県補助 300千円 (そ) 太陽光市民共同発電 950千円 (そ) クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 430千円										
	国庫支出金		0											
	県支出金		300											
	地方債		0											
	その他		1,380											
一般財源		52,438												

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	1	3	3,110 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	19	13	51,008 0	地域エネルギー普及事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		34		事業No.		168	
事務事業名		社会基盤維持管理事業					
担当課等名		維持管理課					
主要区分		主		記号		計画等名称	
根拠		戦略計画		12		災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
				2		飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
根拠		分野別計画		舗装長寿命化修繕計画			
				橋梁長寿命化修繕計画			
				トンネル長寿命化修繕計画、道路附属物長寿命化修繕計画			
法令・例規等		道路法					
		河川法					
事業目的		対象		道路、河川、水路			
		意図		道路、河川、水路の維持管理及び舗装、橋梁、トンネル、道路附属物の長寿命化、道路照明のLED化			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>高度成長期に整備された多くの道路・河川・水路等の施設構造物において、老朽化による経年劣化及び損傷箇所が年々増加しています。緊急性の高い箇所から修繕・補修を行っていますが、すべての対応ができていないため施設の劣化及び損傷が進行しています。</p> <p>また、長寿命化修繕計画に基づいて、各施設の水準を一定に保つためには、ある程度まとまった規模の修繕・補修が必要です。道路照明は省エネで、寿命の長いLED灯が水銀灯の代替として採用されています。</p>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化などにより傷んだ道路・河川・水路等を早期に発見し、計画的に修繕・補修を行い社会基盤の強化、長寿命化を図ります。また、道路照明のLED化を年次計画に基づき進めます。 ・道路陥没の原因となる空洞調査を実施し、飯田市指定緊急輸送路等を対象に調査を進めます。 ・道路パトロールへのAI技術活用のため、安価で性能に優れた道路巡回システムの調査・検討を進めます。 ・沿道の支障木、りんご並木の管理、冬期の除融雪などを適期に行うことで、安全な交通の確保を図ります。 ・まちなかの緑地保全補助事業により街路樹の剪定を進めます。 	農業施設維持補修事業	85,532
道路補修事業、道路舗装補修事業		447,428	
道路維持管理事業、除雪費		154,359	
防災・安全交付金事業(道路整備)		94,512	
橋りょう補修事業、道路メンテナンス事業		335,920	
河川維持補修事業		23,400	
りんご並木管理費		5,628	
街路管理費、街路事業費(補助)		33,445	
会計年度任用職員人件費 4名		10,475	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会基盤維持補修工事	個所	350	403	350	384	350		350	
	施設補修用資材支給箇所	個所	150	164	150	137	150		150	
	舗装補修工事	個所	200	169	200	201	200		200	
	社会基盤維持管理業務委託	個所	70	69	75	83	76		80	
	施設補修・清掃	個所	170	161	170	142	170		170	
	施設補修用資材支給	個所	90	58	90	36	90		90	
	橋りょう長寿命化修繕工事	個所	10	10	26	20	28		21	
	道路照明LED化工事	個数							150	

6年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補足事項							
	事業費計	当初予算額								
	国庫支出金	231,715	(国)社会資本整備総合交付金(道路整備)(2/3)16,000千円(国)防災・安全交付金(5/10)(道路事業)47,250千円(国)道路メンテナンス事業補助金(5.5/10)168,465千円							
	県支出金	990	(県)まちなかの緑地保全補助事業補助金(5/10)(地)公共施設等適正管理推進(充当率90%)26,200千円(地)公共事業等(充当率90%)149,500千円(地)脱炭素化推進(充当率90%)17,100千円(地)緊急自然災害防止対策(充当率100%)4,200千円(地)緊急浚渫推進(充当率100%)10,000千円							
	地方債	207,000	(そ)道路維持補修事業負担金225千円(そ)公共施設等整備基金繰入金 381,297千円							
	その他	381,522								
	一般財源	369,472								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	7	18	2	85,532 0	農業施設維持補修事業費
2	1	8	2	2	1	3	10,475 0	会計年度任用職員人件費
3	1	8	2	2	0	0	601,787 0	道路補修事業費、道路舗装補修事業費 道路維持管理事業費、除雪費
4	1	8	2	3	11	6	94,512 0	防災・安全交付金事業費(道路整備)
5	1	8	2	4	10	2	335,920 0	橋りょう補修事業費 道路メンテナンス事業費
6	1	8	3	2	10	1	23,400 0	河川維持補修事業費
7	1	8	4	3	0	0	39,073 0	りんご並木管理費 街路管理費、街路事業費(補助)

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	28	事業No.	186
事務事業名		観光施設管理事業	会計	一般会計	
担当課等名		商業観光課	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	H1	終了
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン		
			地域経済活性化プログラム		
法令・例規等					
事業目的	対象	飯田市が所有する観光地、観光施設			
	意図	良好に維持管理することで観光地として活性化するようにする			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	観光施設の利便性を高めるとともに、有効に活用できるよう施設の維持管理が必要です。指定管理者や管理団体と施設の状態を把握し情報を共有しながら、観光客が立ち寄りやすい施設としていくために適切に維持管理を行います。									
リスク及び機会(ISO)										
6年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)		
	・市有施設の修繕箇所を早期に把握し迅速に修繕します。また、適切な維持管理のため指定管理者や管理団体と適宜情報を共有します。この他、登山道や遊歩道の維持管理を行います。 ・西部山麓地域一帯の眺望と資源を活用した新たな目的地づくりを検討するとともに、周遊ルート等の環境整備を進めます。			観光施設の維持管理				5,803		
				観光施設の管理業務等委託				9,118		
				観光案内所の運営				20,139		
				観光施設の使用料、賃借料				2,367		
				観光施設負担金				280		
				観光施設の整備費				5,000		
				その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	か所	26	26	26	26	26		26	
	遊歩道、登山道等の整備	か所	4	4	4	4	4		4	
	観光地美化整備	か所	1	1	1	1	1		1	
	観光案内所	か所	4	4	4	4	4		4	
6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		42,707		(地) 地域活性化事業債 500千円					
	国庫支出金		0		(そ) 諸収入 33千円					
	県支出金		0		(そ) 電話使用料(大平) 18千円					
	地方債		500		(そ) ふるさと寄附金 2,900千円					
	その他		2,951							
一般財源		39,256								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	10	1	37,707 0	観光施設管理費
2	1	7	1	4	11	1	5,000 0	観光施設整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		33		事業No.		211	
事務事業名		道路ネットワーク整備事業					
担当課等名		土木課					
主要区分		主		記号		計画等名称	
根拠		戦略計画		13		リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
				2		飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
根拠		分野別計画		地域再生計画			
		中心市街地活性化基本計画					
		辺地対策総合整備計画					
法令・例規等		道路法					
事業目的		対象		幹線及び一般市道			
		意図		幹線及び一般市道の整備により、社会基盤を強化			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<p>リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、市内の地域間を結ぶ道路の整備、産業振興、観光周遊、交通結節点等へのスムーズなアクセス向上を図るため、道路ネットワークの強化が求められています。</p> <p>日常生活を支える生活道路の整備については、地域内通行の安全を確保するとともに、地域住民の利便性の向上が求められています。</p>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	・リニア駅周辺や三遠南信自動車道と各地域を結ぶ道路の整備を、国及び県と連携し事業を進めます。また地域住民の生活や経済活動の基盤となる幹線道路整備を計画的に進めます。	道整備交付金事業
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)			296,000
都市構造再編集中支援事業(市街地整備)			140,900
辺地対策道路改良事業			18,000
市道改良事業			82,071
生活関連道路整備事業			21,700
事務費			13,176
会計年度任用職員人件費 2名			5,215
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	道整備交付金事業	個所	2	3	0	0	1		1	
	社会資本整備総合交付金改良工事	個所	4	7	5	6	5		5	
	辺地対策道路改良事業	個所	0	0	1	1	1		1	
	単独市道改良工事	個所	27	24	23	34	26		27	
	都市構造再編集中支援事業	個所							1	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
		事業費 計	637,062	(国) 道整備交付金(5/10)	30,000千円	(国) 社会資本整備総合交付金(道路整備)(5/10)
	国庫支出金	248,450	(国) 都市構造再編集中支援事業補助金(5/10)	70,450千円	(地) 公共事業等(充当率90%)	237,400千円
	県支出金	0	(地) 辺地対策(充当率100%)	18,000千円	(地) 地方道路等整備(充当率90%)	57,800千円
	地方債	313,200	(そ) 公共施設等整備基金繰入金			
	その他	21,400				
	一般財源	54,012				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	7	60,000	0	道整備交付金事業費
2	1	8	2	3	11	12	296,000	0	社会資本整備総合交付金事業費(道路整備)
3	1	8	2	3	11	16	140,900	0	都市構造再編集中支援事業費(市街地整備)
4	1	8	2	3	12	5	18,000	0	辺地対策道路改良事業費
5	1	8	2	3	12	6	103,771	0	市道改良事業費
						12			生活関連道路整備事業費
6	1	8	2	3	11	1	13,176	0	事務費
7	1	8	2	3	1	3	5,215	0	会計年度任用職員人件費

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	33	事業No.	213
事務事業名		防災・安全対策事業		会計	一般会計
担当課等名		土木課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
			3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
	分野別計画			飯田市地域防災計画	
法令・例規等				河川法	
				道路法	
事業目的	対象	市道、河川、排水路			
	意図	道路、河川、排水路の整備により社会基盤を強化する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	「通学路における交通安全の確保について」警察、学校、教育委員会等の関係機関と連携し、道路管理者が実施する対策への取組を更に進める必要があります。 橋りょうなどの道路構造物についても、定期点検を進め、計画的に長寿命化を図るとともに、耐震整備も必要です。道路や河川の危険箇所についても点検を行い、危険度の高い箇所から順次整備が必要です。また、近年増加している集中豪雨などによる被害に対しても、順次改修要望に対応していく必要があります。
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・歩行者の安全と円滑な移動の確保のため、通学路安全対策アクションプログラム及び危険箇所安全点検の調査結果に基づき、引き続き通学路の安全対策に取り組みます。上郷ゾーン30プラス地区において物理的デバイス等の設置により、交通安全の向上を図ります。 ・情報通信技術を活用した用排水路等の水位の可視化に取り組みます。 ・防災・安全対策が必要な道路及び河川の整備を進めます。		防災・安全交付金事業(通学路安全対策)
交通安全対策補助事業費(通学路緊急対策)			345,000
防災対策避難路整備事業			96,000
道路自然災害防止事業			66,000
河川自然災害防止事業			19,600
河川改修事業(単独)			4,300
排水路整備事業			21,818
情報通信技術利活用事業費			65,300
その他の経費			1,539

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			市道整備工事	個所	15	16	15	17	14	
河川整備工事	個所	11	15	11	15	8		8		
排水路整備工事	個所	14	12	12	17	11		11		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	652,557	(国)防災・安全交付金(道路事業)(5.5/10)18,150千円、交通安全対策補助金(5.5/10)189,750千円、情報通信技術利活用事業補助金(5/10)32,650千円	
	国庫支出金	240,550	(地)公共事業等(充当率90%)153,000千円、一般補助施設整備等(充当率75%)24,400千円、緊急防災・減災(充当率100%)96,900千円、緊急自然災害防止対策(充当率100%)86,000千円、一般単独(充当率75%)18,200千円、辺地対策(充当率100%)100千円	
	県支出金	0		
	地方債	378,600		
	その他	0		
	一般財源	33,407		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	11	11	33,000 0	防災・安全交付金事業費(通学路安全対策)
2	1	8	2	3	11	15	345,000 0	交通安全対策補助事業費(通学路緊急対策)
3	1	8	2	3	12	4 1	97,539 0	防災対策避難路整備事業費 事務費
4	1	8	2	3	12	9	66,000 0	道路自然災害防止事業費
5	1	8	3	3	11	3	65,300 0	情報通信技術利活用事業費
6	1	8	3	3	12	2	19,600 0	河川自然災害防止事業費
7	1	8	3	3	12	1 3	26,118 0	河川改修事業費(単独) 排水路整備事業費

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	49	事業No.	251
事務事業名		校外活動支援事業		会計	一般会計
担当課等名		学校教育課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等				
事業目的	対象	小中学校児童生徒			
	意図	校外活動への参加等を支援する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		新型コロナウイルス感染症第5類への移行にともない、学校の校外活動も通常どおりの活動を行うようになり、引き続き支援する必要があります。また、燃料等の高騰によりバス代等の経費が増加してきているため補助額も増えてきています。									
リスク及び機会(ISO)											
6年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・学校における飯田市美術博物館など社会教育機関を活用した校外活動や、小中連携一貫教育における校外活動を支援します。 ・飯田市小中学校校外活動参加奨励補助金交付基準に基づき、小中学生が校外活動に参加するために必要な費用を補助します。			校外活動参加奨励補助金				22,406			
				自動車借上料				3,930			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校補助活動数		回	30	5	30	6	30		25	
	中学校補助活動数		回	120	126	120	175	120		130	
6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		26,336		(そ)ふるさと寄付金 26,300千円						
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		26,300								
一般財源		36									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	15	1	5,636 0	校外活動支援事業費
2	1	10	3	2	15	1	20,700 0	校外活動支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		53		事業No.		286	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		文化会館		開始		終了	
事務事業名	人形劇のまちづくり事業						
	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる			
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
飯田市文化芸術振興基本方針							
人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針							
法令・例規等							
事業目的	対象	市民					
	意図	人形劇フェスタのみならず、年間を通じて人形劇を鑑賞したり、体験したり、公演の企画運営を行い、人形劇のまちとしての魅力や価値を高めます。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・フェスタ2023は通常開催を目標に準備を行い、韓国および台湾の劇団も含め全国から劇団の参加、観劇者が訪れ実施することができましたが、特に屋外公演を中心とした熱中症対策について、実行委員会や関係団体と協議していかねばなりません。 ・公演事業及び創造事業は概ね計画どおり実施しています。今後も安心して観劇できる環境づくりの対策と周知が必要と考えます。
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・フェスタ2024は、人形劇を楽しみにしていただける全国の方が飯田で再会できるようフェスタの開催に向けて支援します。 ・人形劇公演や、演じることを楽しめる講座を、年間を通じて開催します。 ・伝統人形浄瑠璃の保存継承のため、保存会活動への支援し、その活動を市民をはじめ、国内外へ情報を発信します。 ・人形劇の友・友好都市国際協会(AV IAMA)を通じた「人形劇の世界都市・飯田」の魅力 We b サイト等で国内外へ発信。また地元小学校とSVM市の小学校とオンラインによる文化の交流を行います。 ・教育現場での、人形劇の観劇や人形劇制作のための講師派遣を行い、創造力の育成に取り組みます。 	いいだ人形劇フェスタ開催事業負担金	18,000
「いいだ人形劇センター」活動支援負担金		11,000	
人形劇公演・巡回公演事業負担金		3,842	
人形劇講座、地域劇団、人形劇活動への支援		3,262	
人形劇のまち国際化推進事業費		2,642	
伝統人形芝居保存伝承活動への支援		20,860	
「人形劇のまち飯田」運営協議会負担金		534	
人形とけい塔設備保守委託料他		1,012	
会計年度任用職員		7,079	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			ワッペン期間中の観劇者数	人	15,000	5,290	12,000	0	12,000	
人形劇公演(市・センター主催)観劇者数	人	4,000	5,595	4,000	8,535	4,000		4,000		
人形劇講座開催数	回	80	101	80	135	100		100		
伝統人形保存継承のための研修回数	回	19	3	19	19	19		19		
国外劇団の公演数	数	6	0	2	0	4		4		
学校人形劇取り組んでいる学校数	校	23	23	23	24	23		23		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		68,231	(地) 一般単独事業債 6,300千円					
	国庫支出金		0	(地) 脱炭素化推進事業債 7,700千円					
	県支出金		0	(そ) ふるさと基金繰入金 23,406千円					
	地方債		14,000	(そ) ふるさと寄附金 3,200千円					
	その他		27,750	(そ) 公共施設等整備基金繰入金 1,144千円					
一般財源		26,481							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	7	13	1	12,546 0	人形劇のまちづくり推進事業費
2	1	10	5	7	13	4	18,000 0	いいだ人形劇フェスタ開催事業費
3	1	10	5	7	13	10	3,842 0	人形劇公演事業費
4	1	10	5	7	13	11	3,262 0	人形劇創造支援事業費
5	1	10	5	7	13	12	2,642 0	人形劇のまち国際化推進事業費
6	1	10	5	7	13	14	20,860 0	伝統人形芝居振興事業費
7	1	10	5	7	1	3	7,079 0	会計年度任用職員人件費

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		308	
会計		介護保険特別会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H28		終了			
事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
法令・例規等				介護保険法			
				飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
事業目的	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者					
	意図	サービスを受けることにより現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送ることができる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月から、要支援認定者で介護予防通所介護(従前)、介護予防訪問介護(従前)の利用者はすべて介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となりました。 介護予防・日常生活支援総合事業として、従前相当サービス以外の市独自に実施する基準緩和型サービスや短期集中型サービス、住民等の主体によるサービス等について、地域の実情に応じたサービス内容であるかを検討する必要があります。
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 基本チェックリストにより認定された事業対象者と要支援認定者に対して、通所型サービス(従前相当・緩和された基準によるA型・住民やNPO主体のB型・短期集中のC型)訪問型サービス(従前相当・緩和された基準によるA型・短期集中のC型)を実施します。 介護予防に効果的なサービス内容を提供するため、サービス事業者を対象とした研修会等を行います。 後期高齢者の医療、健診、介護データから抽出した事業対象候補に対して介護予防・生活支援サービス事業を周知し、介護予防の推進のため適切な時期に必要なサービス利用を促します。 事業対象者の生活機能回復に効果のある、短期集中通所型及び訪問型サービスC事業を継続実施します。 	訪問型サービス市負担金及び補助金	57,829
訪問型サービス委託料		1,353	
通所型サービス市負担金		199,000	
通所型サービス委託料		18,218	
配食見守りサービス費		312	
ケアマネジメント費		32,626	
審査支払手数料		1,537	
高額介護予防サービス費相当事業費負担金		700	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金		400	
その他の経費		524	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防訪問介護相当サービス 件数	件	2,980	2,535	2,980	2,419	2,980		2,800	
	訪問型サービスA 件数	件	500	564	500	597	500		600	
	介護予防通所介護相当サービス 件数	件	6,300	6,307	6,300	6,098	6,300		6,300	
	通所型サービスA 件数	件	5,000	3,961	5,000	3,478	5,000		4,000	
	通所型サービスB 会場数	会場	16	15	16	13	16		16	
	専門的指導付き通所型サービス 教室数	教室	6	6	6	6	6		5	
	通所型サービスC 教室数	教室	10	9	10	9	10		10	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
		事業費 計	312,499	(国) 地域支援事業交付金(20%)	62,499千円	(国) 財政調整交付金(5%相当)
	国庫支出金	94,980	(国) 保険者努力支援交付金	16,857千円	(県) 地域支援事業交付金(12.5%)	
	県支出金	39,062	(そ) 地域支援事業交付金支払基金(27%)	84,373千円	(そ) 一般会計繰入金(12.5%)	39,062千円
	地方債	0				
	その他	123,435				
	一般財源	55,022				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	1	1	10	1	59,182 0	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	217,742 0	通所型サービス費
3	5	5	1	1	30	1	312 0	配食見守りサービス事業費
4	5	5	1	2	10	1	32,626 0	介護予防ケアマネジメント事業費
5	5	5	1	3	10	1	700 0	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	400 0	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	5	10	1	1,537 0	審査支払手数料

1 事業概要

課等No.		28		事業No.		318	
会計		地方卸売市場事業特別会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S45		終了			
事務事業名		卸売機能健全化推進事業					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		飯田市地方卸売市場ビジョン					
	法令・例規等	飯田市地方卸売市場条例					
卸売市場法							
事業目的	対象	公設卸売市場					
	意図	健全な経営による安定した流通の維持					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)		人口減少に加え卸売市場を介さない市場外流通やネットショッピング等、取り巻く構造変化により卸売市場の取扱量、取扱高が減少傾向にあります。また、開設から50年以上経過している市場施設の老朽化に対応した計画的な修繕対応や今後の市場のあり方の検討が必要です。									
6年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・卸売市場に係る法定業務及び管理運営をします。 ・卸売業者、関連事業者の指導監督を行います。 ・卸売業者と情報交換を密にして課題や問題に対処するとともに老朽化が進む市場施設の計画的な改修工事を行うために、卸売市場部会を開催します。 ・取り巻く業況の変化などから卸売市場の今後のあり方を検討します。			改修工事費				2,900			
				卸売市場あり方検討業務委託料				2,000			
				地方卸売市場事業基金積立金				1,062			
その他の経費				2,726							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	1.法定業務及び管理		式	1	1	1	1	1		1	
	2.改修工事箇所数		箇所	2	6	3	5	3		3	
	3.市場部会の開催数		回	3	3	3	2	3		3	
6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		8,688		(そ) 基金利子 62千円						
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		62								
一般財源		8,626									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	6	1	1	1	10	1	7,576 0	総務管理費
2	6	2	1	1	10	1	1,062 0	地方卸売市場事業基金積立金
3	6	3	1	1	10	1	50 0	予備費
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		24		事業No.		323	
会計		後期高齢者医療特別会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		H20		終了			
事務事業名		後期高齢者医療制度事業					
担当課等名		保健課					
根拠	主要区分	主 記号		計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等 飯田市後期高齢者医療に関する条例 飯田市後期高齢者医療に関する規則					
事業目的	対象	65歳以上認定者と75才以上高齢者					
	意図	収納率を上げることにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>県内全市町村が加入して設立された、長野県後期高齢者医療広域連合で運営される高齢者の医療制度です。財源は、本人保険料1割、若い人からの支援金4割、公費5割です。保険料は県内統一の保険料率で、所得による軽減措置があります。保険給付、保険資格の管理等は広域連合で行い、市では保険料徴収、各種申請受付等を行います。後期高齢者負担率の見直しと、出産育児一時金を全世代で支え合う仕組みが導入されることに伴い保険料の改定があるため、丁寧に説明することが求められます。</p>
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>1 保険料の徴収 令和6-7年度の保険料は均等割額44,365円+所得割率9.45% (年金収入211万円以下の場合8.56%) 上限80万円 (激変緩和措置として、昭和24年3月31日以前に生まれた者等の令和6年度の限度額は73万円) 保険料は、均等割額に7、5、2割の軽減があります。軽減分の3/4は県から保険基盤安定事業負担金として交付され、市の負担分は1/4です。 2 各種申請・届出の受付、入力、広域連合への送付 3 保険料の改定に伴う制度説明</p>	<p>人件費 会計年度任用職員人件費 一般管理費 賦課徴収費 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料還付金 予備費</p>	<p>17,168 2,782 2,213 6,871 1,723,266 2,000 100</p>
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	被保険者数	人	18,500	18,027	18,550	18,424	19,139		19,295	
	保険料収納額	千円	1,198,980	1,149,780	1,143,532	1,191,540	1,240,466		1,412,822	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,754,400	(そ) 保険基盤安定繰入金 310,443千円			
	国庫支出金	0	(そ) 一般会計繰入金 28,133千円			
	県支出金	0	(そ) 保険料還付金 2,000千円			
	地方債	0				
	その他	340,576				
	一般財源	1,413,824				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	20	1	1	1	1	1	17,168 0	人件費
2	20	1	1	1	1	3	2,782 0	会計年度任用職員人件費
3	20	1	1	1	10	1	2,213 0	一般管理費
4	20	1	2	1	10	1	6,871 0	賦課徴収費
5	20	2	1	1	10	1	1,723,266 0	後期高齢者医療広域連合納付金
6	20	3	1	1	10	1	2,000 0	保険料還付金
7	20	4	1	1	10	1	100 0	予備費

